

特集にあたって

国際教育開発協力の高まり
—学際的プラットフォームのダイナミズム—

岡部 正義

開発論を俟たずとも、おのずからその合目的な価値が教育には見出されるとする立場もある。

個別論文で詳論されるように、この四半世紀間にEFAや教育MDGは確実に成果を上げてきた。しかし、だからといって蓄微色の物語ストーリーが描けるほど問題は単純では決してない。たとえば不就学人口そのものの問題、教育や学習の「質」の問題、貧困層や社会的マイノリティの教育普及、公平性の追求、就学から継続（的学習）への接続などに始まるEFAを超えた新たな課題群が山積している。

●本特集の構成と概要

以上の背景から、筆者は国際教育開発協力を本誌上で特集すると企図し、所内のみならず所外の教育学研究者や実務家にも依頼を重ね、本特集を企画した。特集では、(1)総括編、(2)地域編、(3)トピックス編、(4)学校段階編の四部に分けて分野ごとに議論していく。

(1)総括編（教育開発総論）

まず、国際教育開発協力（EFAやMDG）を総括する総論を黒田論文で展開する。ここでは、この分野の基礎事項や概念の整理、これまでの進捗と達成状況のレ

●国際教育開発協力の高まり

明くる二〇一五年、国連ミレニアム開発目標（MDGs）がその期限を迎える。MDGsは二〇〇〇年の国連サミットで合意され、国際開発の基調を貧困削減へと収斂させ、これまで常に参照されてきた開発目標である。「極度の貧困と飢餓の撲滅」を筆頭に八つの開発目標を掲げ、実にそのうち二つが教育に関わる目標（以下、教育MDGsという）となっている。教育MDGsは、一九九〇年にタイ・ジヨムティエンで採択された「万人のための教育（EFA）」宣言の理念を継承している。EFAは初等教育の完全普及を途上国全体で目指す理念で、その後二〇〇〇年の「ダカール行動枠組み」で再確認された行動指標である。

わけではない。国際開発潮流を概観すると、教育は、濃淡こそあれ重要な要素として認識されてきた。まず、戦後相次いでアジア・フリカ諸国が政治的独立を果たすと、続いて経済的自立が課題となる。戦後から一九六〇年代にかけて、南北間の経済格差を古典派経済学・ケインズ経済学の枠組みで理解・是正しようとした構造主義の時代には、おりしも人的資本論という別の新古典派的な教育経済学の基礎理論がミンサーやシュルツ、ベッカーらにより体系化されていった。七〇年代には改良主義が台頭し、国連を中心に衣食住など「人間の基礎的必要」が重視されるようになる。しかし、八〇年代には累積債務問題が起り、解決のためマクロ安定化を目指し、規制緩和や民営化を途上国（債務国）に求める構造調整政策に代表

されるように新古典派的自由主義へと推移した。その結果、この時期は緊縮財政をめざし、教育を含む社会セクターへの投資が下火となった。

ところが、一九九〇年のEFA宣言の成立、同年の「人間開発報告書」創刊、九四年の恐怖と欠乏からの自由を説く「人間の安全保障」論の登場、九五年のコペンハーゲン社会開発サミットの開催などを経て、教育を含む人間・社会開発が再び重視されるようになる。この流れはそのまま既述の二〇〇〇年代のMDGsへと結晶し、かくて教育分野は国際開発協力で確固とした地位を築いていった。

さらに、開発のみならず、基礎的な教育を受けられることはそれ自体が基本的人権のひとつであるという解釈も行われている。また、教育を人格形成の過程として捉え、

ビュー、ポスト二〇一五の展望などをを行い、各論に入る前の前提知識を共有することを目指している。

(2)地域編

教育開発の状況や課題は、例えば東アジアとアフリカでは決して一様ではないなど、地域的に異なる様相を呈している。国際教育開発協力を地域ごとに空間的に区分した場合、各地域にはどのような特徴があるだろうか。ここでは、世界の地理的多様性に照らせば依然として雑駁な分類であるとの誇りを免れないが、アジア（北村・興津論文）、中東（丸山論文）、中南米（米村論文）、アフリカ（西村論文）の四地域を取り上げている。

(3)トピック編

教育開発を検討するには、教育だけでなく他のトピックとの関連性を問うことも必要と思われる。例えば、就学率が高くなるほど追加的な増加が困難になる「ラスト数%の壁」の問題がある。ここには例えば貧困や社会的マイノリティ、公平性の問題などが関連しているだろう。本特集では障害とジェンダーを事例に、それぞれ森論文と西村論文で取り上げている。途上国のなかには紛争や暴力が日常化している地域がある。ここ

では紛争や暴力と教育との相互関係が想定される。紛争との関連では既述のように人間の安全保障がクローズアップされ、日本はこれをODA（政府開発援助）大綱の基調とし、同基金を関連に設立することに尽力した。この理念は教育とも深く関連している。そこで、人間の安全保障の理念と教育との関連を小松論文で整理・展望し、そのうえで具体的なスーダンの事例をもとに紛争と教育について外山論文で取り上げる。

ところで、近年、先進国の「援助疲れ」やODAの縮小がしばしば耳にされる。そこで、国際資金フローに占める割合でODAを凌駕する海外直接投資（FDI）や民間企業の存在感を期待する方向がある。いわゆる「ビジネスと開発」と呼ばれる課題設定である。教育は公共財として特徴づけられるが、民間レベルで少しずつ教育分野にも支援・参入の輪が広がり始めている。そこでビジネスと教育という課題設定を行い、教育支援事業を実務家の観点から高濱論文で取り上げている。

他方で、援助そのものにも効率性が求められ、アカウンタビリティ（説明責任）が追及されるよ

うになってきており、政策インパクトの評価が重要トピックとなってきた。教育分野では、他の能力的・社会的な共変量、および観察されない不均一な性質により、純粋な政策効果の評価が困難である。こうした制約に対応すべく、RCT（ランダム化比較実験）に代表される実験的手法が近年は精力的に研究・導入され、このプロセスには教育分野が保健やマイクロファイナンスなどの社会分野とともに大きく関与してきた。そこで、分析手法の深化とその契機のひとつとなった教育分野との関連について、伊藤論文ではチャータースクールの政策評価を例にするべく数式を排して計量経済学、統計学のアイデアを解説する。

(4)学校段階編

最後に、学校段階編では、ポストMDGsを見据えて、初等教育以外の各段階について取り上げる。ここでは、ECD（幼児早期教育介入）の議論で注目される就学前教育（伊藤論文）と、初等教育以後の二段階—中等教育（岡部論文）、高等教育（米澤論文）が議論される。またコラムでは、中等教育から高等教育への接続を支援するe-Educationを紹介している。

●むすび

教育は、知識基盤社会化の進歩今日において、基本的人権であるとともに貧困削減、開発、平和、そして自己実現にとって不可欠な役割を果たしている。本特集を通じて、この分野は決して教育学だけで閉じておらず、地域研究や開発研究など人文社会系と、さらには神経・認知科学や心理学、大脳生理学など文理融合の知、そして現場や実務におけるたゆまないコミットメントと実践が求められること、そしてそこにはこれら全ての智慧が動員される学際的なプラットフォームが築かれていく要請とダイナミズムがあることが感じられる契機となれば幸甚である。

なお、本特集では紙面の制約により取り扱えなかった領域が多く存在する。例えば、ノンフォーマル教育、環境教育、識字、生涯学習、産業スキル育成、教育と保健、教育と文化、教育と人口、国際学力試験制度、教育サービス貿易、児童労働⁽¹⁾など重要なテーマが山積していることを特筆しておきたい。（おかげ、まさよし／アジア経済研究所 出版企画編集課）

〔注〕
(1)児童労働については本号フォトエッセイもご覧いただきたい。